

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 日産化学株式会社 上場取引所

コード番号 4021 URL https://www.nissanchem.co.jp/

表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 晋介 代

(TEL) 03-4463-8401 問合せ先責任者 (役職名) 常務理事財務部長 (氏名) 有田 信浩

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	ī	営業利益	Ē	経常利	益	親会社株主/ する四半期/	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	159, 234	12. 7	38, 811	14. 4	41, 341	15. 5	30, 760	20. 0
2022年3月期第3四半期	141, 337	2. 2	33, 935	43.7	35, 779	48. 9	25, 640	39. 4
(注) 匀 任 利	8年3四半期	32 4367	5 T5 CD (1/1 8%)	2022	年3日 卸 第3 加	半期 2	2 877百万四(1 0%)

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 22,8//百万円(4.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	217.	99	_	
2022年3月期第3四半期	179.	58		

(2) 連結財政状態

(=) (C-18)(19)(10)							
	総資産	純資産	自己資本比率				
	百万円	百万円	%				
2023年3月期第3四半期	276, 608	216, 240	77. 1				
2022年3月期	279, 687	208, 009	73. 6				

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 213,231百万円

2022年3月期 205,912百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	到四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭			
2022年3月期	_	50.00	_	72. 00	122. 00			
2023年3月期	_	70. 00	_					
2023年3月期(予想)				94. 00	164. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期料	に帰属 神利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229, 500	10. 4	53, 400	4. 8	55, 500	3. 4	42, 100	8. 6	298. 61

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」も合わせてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) Nissan Bharat Rasayan Private Limited 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	141, 300, 000株	2022年3月期	143, 000, 000株
2023年3月期3Q	355, 811株	2022年3月期	1, 383, 611株
2023年3月期30	141, 110, 031株	2022年3月期30	142, 782, 860株

※当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する 当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。期末自己株式数に 含まれる当該自己株式数は、当第3四半期連結会計期間末において、152,500株です。また、期中平均株式数から 控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結会計期間において、155,406株です。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2023年2月10日(金)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また当日開催する機関投資家・アナリスト向け電話会議の説明内容(音声、トランスクリプト)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	…4
(4) 利益分配に関する基本方針	…4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年12月31日)の国内景気は、行動制限の緩和等を受けて個人消費が回復基調を示しましたが、原燃料価格の高騰や物価の上昇に加え、海外経済の失速を背景とする輸出の下振れ等が影響し、本格的な回復には至りませんでした。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品セグメントは、硝酸プラントトラブルの影響はあったものの、基礎化学品、ファインケミカルともに増収となりました。機能性材料セグメントは、ディスプレイ材料が減収となりましたが、半導体材料は上期までの好調を受けて増収を維持しました。農業化学品セグメントは、増収となりました。ヘルスケアセグメントは、売上が減少しました。

この結果、当期間における業績は以下の通りとなり、売上高、各利益ともに前年同期を上回りました。11月に発表した業績予想に対しては、営業利益は上回ったものの、経常利益では下回りました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2年連続で過去最高益を更新しました。

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

	2022年3月期 第3四半期 (実績)	2023年3月期 第3四半期 (実績)	前年同期比 増減
売上高	141, 337	159, 234	+17, 897
営業利益	33, 935	38, 811	+4, 875
経常利益	35, 779	41, 341	+5, 562
親会社株主に帰属する 四半期純利益	25, 640	30, 760	+5, 119

(
2023年3月期 第3四半期 (計画数値)	計画数値比 増減				
159, 200	+34				
38, 100	+711				
41, 800	△459				
30, 800	△40				

(注)計画数値は2023年3月期第2四半期決算説明資料(2022年11月11日発表)P10に記載

セグメント別概況は以下のとおりであります。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更いたしました。 詳細は、「2. 四半期連結財務 諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

化学品セグメント

基礎化学品では、原燃料価格や運賃の上昇に伴う価格改定などが寄与し、尿素・「アドブルー®*」(高品位尿素水)が増収となりました。メラミン(合板用接着剤等)は、2021年8月に発表した構造改革に伴い当第3四半期に販売を終了した結果、減収となりました。ファインケミカルでは、「テピック」(粉体塗料硬化剤、封止材材料等)や環境化学品(プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等)、ファインオキソコール(化粧品原料等)の売上が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は298億54百万円(前年同期比22億97百万円増)、営業利益は14億89百万円(同9億68百万円減)となりました。計画数値(注)比では、売上高は9億円、営業利益は5億円の下ぶれとなりました。

- * アドブルー®は、ドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です。
- (注)計画数値は2023年3月期第2四半期決算説明資料(2022年11月11日発表)P22に記載

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー」(液晶配向材用ポリイミド)が減収となりました。半導体材料は、当第3四半期は顧客の稼働低調を受けて半導体用反射防止コーティング材(ARC®*)の販売が落ち込みましたが、上期までの稼働好調を受けて、増収を維持しました。無機コロイドは、「スノーテックス」(電子材料用研磨材、各種表面処理剤等)やオルガノシリカゾル・モノマーゾル(各種コート剤、樹脂添加剤)、オイル&ガス材料(シェールオイル・ガス採掘効率向上材)が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は625億68百万円(前年同期比20億53百万円増)、営業利益は208億14百万円(同1億5百万円増)となりました。計画数値(注)比では、売上高は21億円、営業利益は12億円の下ぶれとなりました。

- * ARC®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。
- (注)計画数値は2023年3月期第2四半期決算説明資料(2022年11月11日発表)P22に記載

農業化学品セグメント

フルララネル (動物用医薬品原薬) は昨年度に顧客在庫調整が終了し、増収となりました。国内向け農薬は、「ラウンドアップ」 (非選択性茎葉処理除草剤) や「アルテア」 (水稲用除草剤)、「グレーシア」 (殺虫剤)が堅調な売上となりました。海外向け農薬は、「グレーシア」や「ライメイ」 (殺菌剤)、「パーミット」 (除草剤)が好調に推移し大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は487億59百万円(前年同期比118億78百万円増)、営業利益は151億86百万円(同52億70百万円増)となりました。計画数値(注)比では、売上高は18億円、営業利益は15億円の上ぶれとなりました。

(注)計画数値は2023年3月期第2四半期決算説明資料(2022年11月11日発表)P22に記載

ヘルスケアセグメント

「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)原薬は、海外向けの出荷が減少しました。「ファインテック」(課題解決型受託事業)は、出荷時期のずれ等により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は48億42百万円(前年同期比4億21百万円減)、営業利益は21億24百万円(同1億75百万円減)となりました。計画数値(注)比では、売上高、営業利益ともに1億円の下ぶれとなりました。

(注)計画数値は2023年3月期第2四半期決算説明資料(2022年11月11日発表)P22に記載

卸売セグメント

当セグメントの売上高は746億52百万円(前年同期比160億29百万円増)、営業利益は29億41百万円(同8億4百万円増)となりました。計画数値(注)比では、売上高は32億円、営業利益は5億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2023年3月期第2四半期決算説明資料(2022年11月11日発表)P79,80に記載

その他のセグメント

当セグメントの売上高は191億26百万円(前年同期比26億42百万円増)、営業利益は3億43百万円(同1億50百万円増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品や原材料が増加しましたが、受取手形及び電子記録債権が減少したことにより、前連結会計年度末比30億79百万円減の2,766億8百万円となりました。

負債も短期借入金が減少したことなどから、前連結会計年度末比113億9百万円減の603億68百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比82億30百万円増の2,162億40百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.5ポイント増加し、77.1%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、377億67百万円の収入(前年同期は350億8百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、134億70百万円の支出(前年同期 は67億81百万円の支出)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより、375億6百万円の支出(前年同期は355億5百万円の支出)となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額の増加額13億64百万円を調整したことにより、前連結会計年度末に 比較して118億45百万円減少しており、これに連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額31億16百万円を加味 した結果、259億28百万円(前年同期は251億55百万円)となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、第3四半期連結累計期間及び足元での需要予測をもとに、前回発表予想数値を下記の通り修正いたしました。第4四半期の為替については、1米ドル130円を前提としております。

2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位:億円、億円未満四捨五入)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績
売上高	2, 342	2, 295	△47	△2.0%	2, 080
営業利益	555	534	△21	△3.8%	510
経常利益	583	555	△28	△4.8%	537
親会社株主に帰属する 当期純利益	421	421	0	0.0%	388
1株当たり 当期純利益	298円59銭	298円61銭	+2銭	0.0%	271円88銭

2023年3月期 通期セグメント別連結売上高及び営業利益予想数値の修正

(単位:億円、億円未満四捨五入)

	売」	二高	営業	利益
	前回発表予想	今回発表予想	前回発表予想	今回発表予想
化学品	424	397	25	17
機能性材料	892	835	303	262
農業化学品	792	814	219	235
ヘルスケア	66	66	28	29
卸売	957	989	28	33
その他	280	281	10	9
調整額	△1,069	△1, 087	△58	△51
計	2, 342	2, 295	555	534

(4)利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

なお、2022年4月に始動した中期経営計画「Vista2027」のStage I では、2022年度以降は配当性向を55%、総還元性向を75%とすることを目標としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1)四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
・ 資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34, 658	25, 928
受取手形、売掛金及び契約資産	79, 979	61, 237
商品及び製品	37, 664	52, 764
仕掛品	15	24'
原材料及び貯蔵品	14, 496	17, 178
未収入金	2,824	2,00
短期貸付金	1, 541	1, 50
その他	4, 140	6, 55
貸倒引当金	△41	$\triangle 3$
	175, 279	167, 38
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69, 443	70, 89
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45, 158	△46, 22
	24, 284	24, 67
	145, 129	148, 75
減価償却累計額及び減損損失累計額	$\triangle 132,567$	△136, 01
	12, 561	12, 74
 工具、器具及び備品	41, 345	42, 08
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37, 384	△38, 37
 工具、器具及び備品(純額)	3, 960	3, 70
	8, 809	8, 81
リース資産	-	2
減価償却累計額	-	Δ
	-	1
建設仮勘定	3, 561	12, 06
有形固定資産合計	53, 177	62, 01
無形固定資産		
ソフトウェア	1,736	1,69
その他	10, 044	10, 07
無形固定資産合計	11, 780	11, 77
世 投資その他の資産		
投資有価証券	30, 217	29, 59
長期貸付金	3, 323	
繰延税金資産	918	31
退職給付に係る資産	1, 844	2, 43
その他	3, 256	3, 20
貸倒引当金	△110	△11
投資その他の資産合計	39, 450	35, 43
固定資産合計	104, 408	109, 224
資産合計 一	279, 687	276, 603

(単位:百万円)

	 前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	(2022年3月31日)		
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	19, 043	23, 772	
短期借入金	20, 981	9, 325	
1年内返済予定の長期借入金	552	510	
未払法人税等	8, 710	3, 096	
賞与引当金	2, 285	750	
その他	14, 398	17, 423	
流動負債合計	65, 971	54, 878	
固定負債			
長期借入金	1, 182	948	
繰延税金負債	69	405	
事業構造改善引当金	698	436	
関係会社事業損失引当金	626	626	
役員株式給付引当金	200	170	
退職給付に係る負債	290	380	
その他	2, 638	2, 521	
固定負債合計	5, 706	5, 489	
負債合計	71,678	60, 368	
純資産の部			
株主資本			
資本金	18, 942	18, 942	
資本剰余金	13, 613	13, 613	
利益剰余金	172, 393	172, 073	
自己株式	△8, 261	△2, 110	
株主資本合計	196, 688	202, 518	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	8, 304	8, 286	
為替換算調整勘定	898	2,060	
退職給付に係る調整累計額	21	366	
その他の包括利益累計額合計	9, 223	10, 713	
非支配株主持分	2, 097	3, 008	
純資産合計	208, 009	216, 240	
負債純資産合計	279, 687	276, 608	
	-		

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		
売上高	141, 337	159, 234		
売上原価	70, 895	80, 785		
売上総利益	70, 441	78, 449		
販売費及び一般管理費	36, 506	39, 638		
営業利益	33, 935	38, 811		
営業外収益				
受取利息	31	154		
受取配当金	521	606		
持分法による投資利益	840	1, 398		
為替差益	309	912		
その他		485		
営業外収益合計	2, 415	3, 557		
営業外費用				
支払利息	55	165		
固定資産処分損	386	584		
休止損	40	86		
その他	89	190		
営業外費用合計	571	1,026		
経常利益	35,779	41, 341		
特別利益				
投資有価証券売却益	3, 316	_		
特別利益合計	3, 316	_		
特別損失				
投資有価証券評価損	298	_		
事業構造改善費用	2, 165	-		
関係会社事業損失	626	_		
特別損失合計	3,090	_		
税金等調整前四半期純利益	36,005	41, 341		
法人税、住民税及び事業税	9, 205	9, 557		
法人税等調整額	881	803		
法人税等合計	10, 087	10, 361		
四半期純利益	25, 918	30, 980		
非支配株主に帰属する四半期純利益	277	219		
親会社株主に帰属する四半期純利益	25, 640	30, 760		

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)				
四半期純利益	25, 918	30, 980				
その他の包括利益						
その他有価証券評価差額金	△3, 057	△17				
為替換算調整勘定	62	1, 128				
退職給付に係る調整額	△45	345				
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0				
その他の包括利益合計	△3, 040	1, 456				
四半期包括利益	22, 877	32, 436				
(内訳)						
親会社株主に係る四半期包括利益	22, 604	32, 076				
非支配株主に係る四半期包括利益	273	359				

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(単位:百万円 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	36, 005	41, 34		
減価償却費	7, 218	7, 910		
事業構造改善費用	2, 165	-		
関係会社事業損失	626	-		
投資有価証券評価損	298			
のれん償却額	77	7		
受取利息及び受取配当金	△553	△76		
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 3,316$			
支払利息	55	16		
固定資産処分損益 (△は益)	386	58		
売上債権の増減額(△は増加)	13, 375	19, 02		
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11, 628	△17, 80		
仕入債務の増減額(△は減少)	3, 275	4, 17		
その他	$\triangle 1,303$	△3, 13		
小計	46, 683	51, 57		
利息及び配当金の受取額	1, 180	1, 34		
利息の支払額	△55	△16		
法人税等の支払額	△12, 799	△14, 98		
営業活動によるキャッシュ・フロー	35, 008	37, 76		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△129	△49		
投資有価証券の売却による収入	4, 174	49		
子会社株式の取得による支出	△19	$\triangle 2$		
有形固定資産の取得による支出	△6, 229	△11,75		
有形固定資産の除却による支出	△325	△50		
無形固定資産の取得による支出	△897	△1,01		
長期貸付けによる支出	△3, 322			
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△184	7		
長期前払費用の取得による支出	$\triangle 97$	△24		
その他	250	Δ		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6, 781	△13, 47		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12, 708	△12, 03		
長期借入金の返済による支出	△276	△27		
配当金の支払額	△15, 468	△20, 08		
非支配株主への配当金の支払額	△48	△10		
自己株式の取得による支出	△7, 003	△5, 00		
その他	0	Δ		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35, 505	△37, 50		
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	1, 36		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7, 225	△11,84		
現金及び現金同等物の期首残高	32, 380	34, 65		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		3, 11		
現金及び現金同等物の四半期末残高	25, 155	25, 92		

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2022年4月26日付で対象者へ4,700株の株式給付を行いました。加えて、2022年7月25日付で対象者へ6,800株の株式給付を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が55百万円減少しております。また、当社は、2022年4月26日の取締役会決議に基づき、2022年5月10日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、2022年8月23日の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で700,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が11,097百万円、自己株式が11,097百万円減少しております。

また、2022年5月13日の取締役会決議に基づき、683,300株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 - 1) 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								四半期連
	化学品 事業	機能性材料事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業] 	調整額 (注)2,3	結損益計 算書計上 額
売上高									
外部顧客に対する 売上高 (注)1	19, 051	51, 502	31, 956	5, 228	42, 829	7, 123	157, 692	△16, 354	141, 337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8, 505	9, 013	4, 924	35	15, 793	9, 360	47, 632	△47, 632	_
∄ -	27, 557	60, 515	36, 880	5, 263	58, 623	16, 484	205, 324	△63, 986	141, 337
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	2, 458	20, 709	9, 915	2, 300	2, 136	193	37, 712	△3, 777	33, 935

- (注) 1. 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。
 - 2. 外部顧客に対する売上高の調整額△16,354百万円には、代理人取引消去△16,369百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高15百万円が含まれております。
 - 3. セグメント利益の調整額 \triangle 3,777百万円には、セグメント間取引消去 \triangle 68百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 3,723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2) 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							四半期連	
	化学品 事業	機能性材料事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計	調整額 (注)2,3	結損益計 算書計上 額
売上高									
外部顧客に対する 売上高 (注)1	20, 461	50, 562	40, 400	4, 831	57, 072	8, 161	181, 490	△22, 255	159, 234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9, 392	12,006	8, 359	10	17, 579	10, 964	58, 313	△58, 313	-
11	29, 854	62, 568	48, 759	4, 842	74, 652	19, 126	239, 804	△80, 569	159, 234
セグメント利益又は セグメント損失 (△) (営業利益又は営業損 失)	1, 489	20, 814	15, 186	2, 124	2, 941	343	42, 900	△4, 089	38, 811

- (注) 1. 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。
 - 2. 外部顧客に対する売上高の調整額△22, 255百万円には、代理人取引消去△22, 271百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高16百万円が含まれております。
 - 3. セグメント利益の調整額 \triangle 4,089百万円には、セグメント間取引消去 \triangle 44百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 4,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は、2022年4月1日付会社組織の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「医薬品事業」を「ヘルスケア事業」に改称するとともに、一部部門の帰属セグメントの変更を実施しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

- 2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限とする)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.71%)

- (3) 株式の取得価額の総額 4,000,000,000円(上限とする)
- (4) 株式の取得期間 2023年2月13日から2023年4月21日まで

(ご参考) 2022年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 141,096,689株

自己株式数 203,311株

※上記自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(152,500株)は含まれておりません。